

Carbon Credit Provider Services

## カーボン・クレジット及びカーボン・オフセット サービス紹介資料

株式会社ウェイトボックス

## 強みその1

## 業界のパイオニアとしての多業種にわたる豊富な支援実績

弊社が創業したのは2006年。昨今のように、世の中の環境意識が高まる前でした。創業以来15年以上にわたって気候変動問題に取り組み続け、カーボンフットプリントやScope1,2,3算定、CDP回答支援など、業界に先駆けたサービスを数多く提供してきました。

とりわけ「CO<sub>2</sub>見える化」に関しては幅広い業種において国内随一の実績を有し、「組織単位」「プロダクト」「プロジェクト」の各側面から、企業のあらゆるニーズに対応したサービスをご提供します。

東証プライム  
取引先企業数

**250** 社以上

GHGプロトコルに基づく  
排出量算定

**200** 件以上

SBT認定  
取得支援

**50** 件以上  
※通常版SBTのみ

カーボンフット  
プリント算定

**1500** 品目以上

CDP質問書  
回答支援

年間 **70** 件以上

クレジット  
創出支援

**100** 件以上

※数値は2023年10月時点

## 強みその2

## 気候変動関連の主要団体と連携し、業界の最新動向を提供

### CDP気候変動コンサルティング&SBT支援パートナーとして認定

複数のCDP回答企業の推薦により、活動実績が認められ、CDP認定パートナーとしてパートナーシップ契約を締結しました。日本で唯一のCDP気候変動コンサルティング兼SBT支援パートナーとして認定されました。(2023年8月現在)



### J-クレジット制度のプロバイダー認証事業者

J-クレジット制度に基づいて認証される温室効果ガス排出削減・吸収量（以下「クレジット」という）の創出や活用の促進を目的とした認証事業者「J-クレジット・プロバイダー」に登録されています。J-クレジット・プロバイダーは、弊社を含めて国内で7社のみです。(2023年8月時点)



### 国内外の最新GHG原単位ライセンスを保有

Scope1,2,3算定や、製品単位のLCA（ライフサイクルアセスメント）に使用するGHG排出係数データベースについては、SimaPro8、LCA for Expert (旧GaBi)、IDEAv3などの商用ライセンスを保有しており、常に最新版の原単位を用意しています。

SimaPro8



Gabi

### その他の加盟団体等

- LCA日本フォーラム
- CFPフォーラム
- REDD+プラットフォーム
- カーボンオフセット協会 プロバイダー
- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (J-CLP)
- 気候変動イニシアティブ (JCI)
- 環境パートナーシップCLUB (EPOC)
- 中部カーボンオフセット推進ネットワーク
- 名古屋商工会議所 (名商ECOクラブ)





**再エネ証書やクレジット等の環境価値の調達と販売を行います。また、クレジット創出のためのプロジェクト登録やモニタリング報告の支援など、クレジット化に向けてトータルでサポートします。**

## 支援サービス一覧

### 環境価値調達支援

お客様の目的にあった再エネ証書やクレジットを調達します。無効化の手続きや主張の支援までしっかりとサポートします。目的や用途によって利用可能な証書やクレジットは異なりますが、国際イニシアティブ等のルールに沿った最適なクレジットのご提案が可能です。

### クレジット創出（国内）支援

省エネ活動の実施によるCO<sub>2</sub>削減、太陽光発電や風力発電などの再生エネルギーによる発電価値、森林の適切な管理によるCO<sub>2</sub>吸収量の増大など、これらは排出権（クレジット）として権利化し、販売できる可能性があります。主にJ-クレジット制度での権利化を支援しています。

### クレジット創出（海外）支援

国際的な各種ボランタリークレジット制度におけるクレジット創出支援を行います。

## コラム

### カーボンクレジットとは？

排出削減の取り組みを行った事業者が、温室効果ガス削減量や吸収量をクレジットとして発行し、金銭取引が可能にする仕組みです。

例えば、日本のJ-クレジット制度は、日本国が制度事務局となってクレジットを認証し、相対で取引がされていましたが、東証排出権市場では、市場価格で決定される仕組みが導入されました。種類としては、省エネ、再エネ、森林などがあります。

## 支援のステップ

### 1 クレジット創出可否の判断

新規問い合わせ時に、J-クレジットを創出するにあたって、該当する方法論の有無、懸念事項等を把握し、クレジットの創出可否や事業として成り立つかどうかの相談に乗ります。また、販売方法等のご相談に乗ることもあります。

### 2 申請書の作成支援

クレジット創出可能である場合には、該当する方法論を踏まえて申請書・入会届・入会規約・個別削減活動リストの作成を支援します。

### 3 第三者検証機関 審査同席

第三者検証機関の審査に同席し、質問への回答、指摘事項への改善方法の提案等を実施します。

### 4 J-クレジット制度認証委員会

認証委員会からの指摘事項があった場合には、対応を支援します。

### 5 プロジェクト登録完了

プロジェクト登録完了後は、次回モニタリングの実施に向けて、改めて収集すべきデータの確認や、今後の方針を提案します。

6～12か月※1

※1：審査費用支援の利用有無、第三者検証機関の空き状況によります。

## 作成資料

### ▲申請書・入会届・入会規約・個別削減活動リスト



### ▲第三者認証機関 審査同席支援イメージ

## 販売支援のステップ

### 1 J-クレジットの販売量・販売金額の相談

ご依頼いただけるJ-クレジットの販売量・販売金額のヒアリングを実施します。場合によっては、長期の買い取り契約の依頼等も対応することがあります。

### 2 当社提案資料への追加

当社のお客様向けの提案資料の中に依頼のあったクレジットを追加し、ご提案します。

### 3 移転及び無効化対応等

当社のお客様から購入依頼があった場合、発注します。原則、販売支援をご希望いただいた企業様への成功報酬等はいただいております。

### 4 (オプション) 現地視察等付加価値提供のご協力

ご依頼いただける販売企業様によっては、当社のお客様とのエンゲージメント強化のために、森林等の視察等をご提案することがあります。当社でも積極的にお客様へご紹介し、PRへとつなげております。

## 購入支援のステップ

### 1 クレジットの購入目的等整理

新規ご相談時には、クレジットの購入目的、規模、希望金額等をヒアリングし、目的にあったクレジットをご提案できるよう準備します。

### 2 クレジットのご提案

ご要望いただいた内容を踏まえて、当社が提案可能なクレジット一覧を提出します。金額を優先する場合は、特定のクレジットを提案することもあります。

### 3 移転・無効化手続きへの支援

J-クレジット口座をお持ちでないお客様や、ご希望されるお客様については無効化手続きまで実施します。

### 4 (オプション) 情報開示支援

クレジットの使用について、CDPへの回答や社内WebサイトでのPR等を行う場合、グリーンウォッシュと指摘されないための文章のチェック等を行います。